

意見

山梨の資源を最大限に活かす政策を推進することが肝要と考えます。

山梨の資源は以下のものがあげられます。

- ① 富士山、南アルプス、八ヶ岳などの山岳観光資源
- ② ①から生まれる豊かで美味しい水資源
- ③ ブドウ、モモなどの果実及びワインなどの果実から派生する農産物資源
- ④ リニア新駅を利用することにより活動範囲が拡大し、移動時間の大幅な節約が図れる鉄道資源
- ⑤ 中央自動車道に加えて中部横断道の全線開通による高速道路資源
- ⑥ 健康寿命日本一という健康資源
- ⑦ 武田信玄公にまつわる名所旧跡を巡る歴史的資源
- ⑧ 山梨大学、山梨学院大学、都留文科大学等の高度の教育研究資源

これらの資源を活かす政策を推進する結果、観光客等が増加する → 地域経済が活性化する → 新たな雇用が増える → 若者が定住し易くなり人口が増える → 山梨県全体が活性化する、という順サイクルが発生すると考えます。

具体的には、県土面積が小さい山梨県であるため、各地の資源を様々なネットワークで結ぶことが必要と考えます。それよりも何より、オールやまなしで県と市町村と民間が連携して協力を推し進めることが最も必要と考えます。

施策 災害に強い県土づくり * 自助、共助、公助の適切な役割分担について

民生委員児童委員を始め様々な役割を持たれた方々が日頃担当する地域で住民に寄り添う活動を続けられている。そして共助から公助への繋ぎ役となっている。しかしながら、災害発生時に公助の速やかな個々への対応は困難であり、また民生委員児童委員などが一人で活動できる範囲は限られてしまう。

そこで、「一人一役県民運動」として、県民全員が民生委員児童委員と同様な相互扶助の精神を持ち周囲の方に手を差し伸べるように啓発活動を行う。特に、地元の学校に通う中学生に災害時応援隊としての自覚を持たせる。小学生や中学生も近所の高齢者を把握できるよう促す。介護なしでは避難もできない自助困難な高齢者も多数存在する。

日頃から近所の方とあいさつや声掛けにより顔見知りの存在となることが大切である。また自分たちの町は自分たちで守る意識を子供から大人までが持つ必要がある。全てを公助に頼ることなく自分のできることを自分でできる時に無理がない範囲に行える山梨県民を目指す。

政策 地域を支えるコミュニティづくり

* 空き家対策の推進について

ひとり親家庭や独居老人の多くが貧困化傾向にあると聞く。公的支援助成を目的とし、敢えて親族と別居を選択する場合もあるらしい。経済的にも精神的にもお互いに支え合うために同居を推奨してもらいたい。多くの手による子育ては虐待予防となる。また、多くの方と支えながら暮らし続けることは高齢者の認知症予防ともなる。そこで、空き家の環境を整え同居希望者に提供するような助成方法も得策と考える。

実の親族同士に限らず、ひとり親家庭同士のシェアハウス、独居老人同士のシェアハウスやグループホームなど組み合わせにも幅を持たせる。

* 防犯対策等による暮らしやすい地域づくり

「あいさつで広がる心、広がる地域」をモットーに毎朝の登校時に子供たちを見守る活動を14年前より行っている。あいさつや声掛けにより小学生、中学生、高校生の他地域の方々とのつながりが広がっている。他地域から移住された方々と顔見知りとなるきっかけになっている。あいさつは地域を支えるコミュニティづくりの基本である。そこで、「全県民あいさつリーダー宣言運動」としてあいさつを推奨する。「我こそは、あいさつリーダー」として宣言してもらおう。小さな子供から高齢者まであいさつリーダーとして意識してあいさつするように全県下で促す。山梨県はあいさつ県と認知されるべく全県民があいさつリーダーになることが目標。あいさつは道德教育の初めの一步であり、コミュニティの結び付きを強化してくれる。あいさつで山梨県民がつながり、お互いにやさしく、移住者にもやさしい活気に満ちた県を目指す。

それこそが強力な防犯対策となる。

意見

1. 美しい県土づくりの政策が無い

リニア・中部横断自動車道などの交通環境の変化

地方創生など地域自ら地域の持っている資源を活かした活性化を実践することの必要性

人口減少下での交流人口への期待

など県を取り巻くこれからの環境変化に対応して山梨の魅力を活かして活性化につなげるためには東京などの大都市環境とは異なる山梨の強みを引き延ばすことが必要。

山梨の強みは田舎の魅力：自然環境と都市農村環境の快適な環境づくり・景観づくり が必要。

さらに協働しあうコミュニティなど人の魅力が必要

いずれも他県や海外に比べて遅れている。

この環境・景観の魅力があつてこそ、観光客が訪れ、企業や移住者を誘致できる。

これを進めるためには県が市町村や県民（住民）と連携して「官民協働のまちづくり」をソフト・ハードの両輪で進めていくことが必要。

都市計画・まちづくりは市町村だけの仕事ではないと思います。特に今後の環境変化に対応するためには県が主導し市町村と連携していくことが必要だと思います。

2. この部会の施策の考え方にも、他の部会の施策の考え方にも全般に「短期的な経済の視点で地域を“消費”する施策ばかりで、10年20年先を見据えて地域を“創る”施策が無い」

計画期間は4年であっても、2040年～2030年先を見据えて、今から地道に取り組むべきことをスタートしてほしい。基本理念には「・・・急速な変化に的確に対応できれば・・・」「・・・夢や希望を実現できる県・・・」とありますが、取り組みの方向性・施策をみると、短期的な経済視点に偏っているように思えます。対応・夢や希望はそれだけでは無いと思います。

「快適」という題目に対して、中身の施策は国土交通省系のプロジェクトが占めているように見受けられ、違和感を感じております。「快適」という観点から斯様なプロジェクトに進展していった議論の経緯を伺えれば幸甚です。また、今後も議論の範囲は、国土交通省系の課題を中心にしていく方針なのかどうか、確認させてください。

<時代の潮流>

デジタル化の波が押し寄せていること。デジタル技術とデジタルデータの進展によって、私達の生活や行政、雇用、産業構造などあらゆる面で、いま社会は大きく変わろうとしている。経済の面では、これを日本経済再生に活かして明るい未来につなげるべきだ。「デジタル革新」によって国連のSDGsの達成に貢献しながら新たな価値を創造していく社会「Society5.0 for SDGs」を目指して、その具体策を提言して様々な取組に挑戦していきたい。イノベーションを巻き起こして失われた経済の20年といわれる低迷から脱却したい。

<本県の現状と課題>

多種多様なテーマ、課題の中から、私は3点に関心を持っています。

- ①中小企業と小規模事業者の再生です。特に県の調査で従業員20名以下の（事業所の89%）小規模事業者の課題解決です。
- ②地域の創生、内閣創生本部の第1次計画の総括と第2次計画への期待など。
- ③女性活躍の推進、環境づくりです。女性の社会進出は日本の社会、経済発展の最重要課題です。「女性省」を提案したい。

<基本理念>

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の「豊かさ」の検証。経済、健康寿命、幸福度、自然環境、文化度、安全な生活（防災・防犯）など

「豊かな社会」とするために。

AI、機械の発達により、非常に便利な社会となりました。手間や苦労が減り、素晴らしい反面、「人間力」人としての生きる力が不足しているのではないかと近年感じております。

今回の計画の策定・推進については、「地域の豊かさ」と「人間力」の向上に尽きると考えております。

頂いた資料からもわかる様に、犯罪は減っておりますが、近年重要犯罪が大幅に増えております。ここ山梨でも、人口減少により地域コミュニティ・社会の衰退が感じられます。これらの重要犯罪は、人間力の弱体、SNSを始めとする情報社会となり、人と人との繋がりの減少・地域で支えあう意識の減少により増加しているものだと考えます。

様々なことが多様化する社会となり、障害者や高齢者の豊かさも求められます。道路等の整備に始まり、生活に直結する身近な部分での整備も求められています。これらの豊かな社会とするための取組みは、訪日外国人観光客の誘致にも役立つものと考えます。また、交通網を始めとする開発事業も大切ですが、同時に山梨が誇る環境を守り、後世に繋いで行くことも重要であると考えます。資料に掲載されるとおり、85パーセントの県民が誇りとする自然環境とのバランスを注視しながら基盤整備を進めて頂きたいと考えます。

本計画に求めるものは、「豊かな地域」「幸せな地域」「活力ある地域」づくりです。策定・実施に向け、卓上での話し合い・解決だけでなく、山梨県下各自治体の様々な現状を踏まえたなかで、県政をはじめ、市町村行政の事業実施へと連動し繋げて頂きたい。

「地域の声」を救い上げ、地域に寄り添い、安全で安心な地域社会となるような、「山梨の明日を切り開く」計画となるよう取り組んでいきたいと考えております。

意見

少子高齢化が加速し、先々大問題になることは前々から言われており、国や地方自治体は、いろいろな対策を打ち出してきましたが、現状においては十分なものではなく、今日において様々な問題に波及いたしております。

例えば、子育てについても、妊娠・出産における職場での理解不足や、男性の育児への加担の仕方など、個人では解決しきれないことへのサポートが、あまりなされていないと思われまます。

また、空き家・高齢者世帯・限界集落など、少子化が一つの原因になっていると考えられます。今後の根本対策を早急に検討していただきたい。山梨県民の健康寿命が男女ともに上位なのは、何が理由なのか詳しく調査し、しっかりした裏付けをしてください。裏付けになるものが明確になったら、それらをバックアップし、今後、維持・持続していくことに力を注いでほしいと思います。

災害に強い、総合的な防災・減災の対策

公助で出来ることは沢山あると思うが、山梨全体が高齢化となっていることで、災害時の対策・状況や手段を直ちに理解でき、行動が取れるよう、共助が大切。そのためには、普段から地域でのコミュニティ、町内会、自治会等の活動を市町村・県が今まで以上に力を入れ、バックアップが必要と思う。

周囲とのコミュニケーションが減少している昨今、老若男女あらゆる人々が和気あいあい、楽しみながらふれあうことが出来るイベントを増やせると良いと思う。

自然と高齢者、若者のふれあいがある事により大きな災害時にも、目配り・気配り・心配りを持って行動出来るかと思う。

自助は災害時、すぐ何が必要か、どう行動するかを、すぐ目に入るような、普段から身近に簡単な内容のマップ製作を考えてと思います。現在もマップは各家庭に配布されていますが、最小限一番、優先を一枚にまとめることも考えて、市町村に指導することも必要と思う。

○コミュニティバス（地域巡回バス）の運行制度の確立（基本的構想）

※このことについては、すでに一部の地域では実施済みと考えるが、今回ここに提言するのは山梨県が中心となり施策（具体的運行策）を樹立し、それをモデルとして県内27市町村が原則としてこれを採用、山梨県民全てに喜ばれ、地域活性化と合わせ地域人口の流出を防ぎ、同時に首都圏等からの移住者の増加に結びつけることを目的に制度化するものである。

したがって、コンセプトとしては、運営は各市町村並びに地域住民が中心になり、例えば市町村別に存する消防団組織に因んで「コミバス運行隊」といったような地域によるNPO等ボランティア組織を創設、運転等人的行為は原則として全て地域住民が責任をもって行い、物資費用（ミニバス購入代及び維持管理費等）は原則としてふるさと納税尾及び協賛（寄付）金をもって充当し、市町村（住民）負担は皆無として運営。未永く継続できる制度となるよう考えたものである。

「地域コミュニティの活性化」

防災・地域を支えるコミュニティづくりにおいて共通する事として、昔ながらのお隣さんとのコミュニティはあっても移住者やアパートひとり暮らしなどは地域におけるコミュニティは乏しく、災害時の避難場所がしっかりわかっていない現状もあると思います。そういった世代や移住者へのコミュニティ・災害時の対応についても検討が必要かと思いました。

「交通ネットワークの充実」

山梨は車社会のため、渋滞する問題点、高齢化に伴い、免許返納など交通手段の充実が必要だと思えます。山梨県の現状にもあったようにバス鉄道などの公共機関の充実と利便性が要望として高いこともあります。ただ、県民の方々の要望の内容として充実と利便性とは本数や時間帯のことなのか不明なので、現状のさらなる分析か情報収集が必要かと思いました。

個人的な意見にはなってしまいますが、災害に関しては数年前に大雪で実際にライフラインの大切さや医療においても困難なことがあり、いつ起こるか分からないため急務とは思いました。

私たちのグループ「なでしこガーディアン」は、地域の治安に役立つように、学童の通学路の安全確保対策として、登下校時の見守り活動に参加協力をしています。これらの活動を補完するなどのため、この度、富士吉田市で通学路に防犯カメラを設置することを決めたように、県でも、市町村と連携するなどして予算措置するなど、ハード面を強化する支援を検討してはいかがでしょうか。

・現状分析における必要な視点

参考資料p21にある通り、県民が行政に対してもっとも期待することが「バス・鉄道などの交通機関の充実と利便性の向上」であるという点が新鮮でした。

一方同資料p20にて、山梨県のよくないと思う点の第一位が「市街地に活気がない」という点であることにも注目すべき点であると感じます。

・政策とその考え方

上記の点を鑑みると、交通ネットワークの充実、およびバスやタクシー停留所のスペースを街中の情報が行き交う場、コミュニティスペース的に利用することができる、各諸問題は解決できるのではないかと考えました。具体的にどのような人的・金銭的リソースを活用できるのかはあいにく存じあげませんが、できる範囲で、バスやタクシーの停留所の数を増やすこと、またその停留所周辺にコミュニティスペース的機能を持たせることなどが直接的に効果をうむのではないかと考えます。

意見

- ・公共交通ネットワーク拡充への期待が高く、県中心の施策が必要
- ・予定通り2027年のリニア開業果たした上で、その効果を山梨県全体に波及させるため、新たな御坂トンネルの開通など、更なる道路網の早期の充実が必要
- ・中部横断道をはじめとする、インフラ整備などハード面での施策と共に、それを活用したソフト（上述ネットワーク等）の充実により、全ての県民が、住みやすく快適な生活が送れ、インバウンド観光にも喜ばれる県土づくりを実現する

(1) 新たな総合計画の策定について

山梨県総合計画（素案）の構成と考え方について

- ・目指すべき本県の姿を示し、それを実現するための施策体系を整理するために、取り組みの方向性と戦略のねらいを軸に示しているのは良い。
- ・ただし、見取り図で現代の潮流と本県の現状、可能性と課題という極めて具体的な事実から出発して、目指すべき本県の姿が「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」だけでは、抽象的すぎるのではないか？
- ・難しいと思うが施策実施の結果、例えば人口減少に歯止めがかかるとか、県民所得が上昇に転ずるとか、他県にないユニークな指標で県民が豊かさを実感できることがわかる記述が必要ではないかと考える。
- ・具体的には5つの政策の結果、その政策毎に県民が豊かさを実感できる本県の姿が書いてあると分りやすい。さらに言えば暫定計画の中で「各戦略のねらい」で施策の方向性を示し要約しているが、現在とどのように変わっていくのかを書ければ、イメージしやすいと考える。
- ・施策の整理に関しては取り組む部署毎に示しているが、施策の羅列のような印象があり、目玉の施策は何かが分らない。施策の優先度は長崎知事も求めておられるのではないか？計画は議論のスタートなので、野心的、挑戦的な内容で豊かさを実現できる山梨を目指してほしい。そうでなければ他県からの移住者や企業進出も望めないのではないか？

(2) その他

- ・昨年12月に水道法が改正され、市町村経営の水道事業について県が中心となって指導的役割を果たすようになりました。この点については本計画にも盛り込むべきと考えますが、いかがでしょうか？